



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991

上場取引所 東
本社所在都道府県
埼玉県

(URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 I R 担当取締役
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
親会社等の名称 株式会社データ・アート
米国会計基準採用の有無 無

氏名 滝沢 三 規

氏名 志田 太利夫

T E L (048)710 - 4800

親会社等における当社の議決権所有比率 59.1%

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	8,653	16.5	475	17.4	226	58.3
17 年 9 月中間期	7,425	11.0	405	223.9	542	-
18 年 3 月期	17,402	19.0	763	42.7	793	29.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	8,441	-	209.65		-	
17 年 9 月中間期	1,659	-	42.75		-	
18 年 3 月期	11,450	-	294.98		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 19 百万円 17 年 9 月中間期 10 百万円 18 年 3 月期 3 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 40,265,182 株 17 年 9 月中間期 38,822,399 株 18 年 3 月期 38,816,727 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	11,430		3,345		29.3	35.85		
17 年 9 月中間期	21,669		1,364		6.3	35.16		
18 年 3 月期	17,903		7,885		44.1	203.19		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 93,311,652 株 17 年 9 月中間期 38,814,325 株 18 年 3 月期 38,808,159 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	2,092	4,792			2,829		3,778	
17 年 9 月中間期	1,902	169			394		3,134	
18 年 3 月期	459	404			1,308		3,918	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	16,200		550		8,760	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 93 円 87 銭

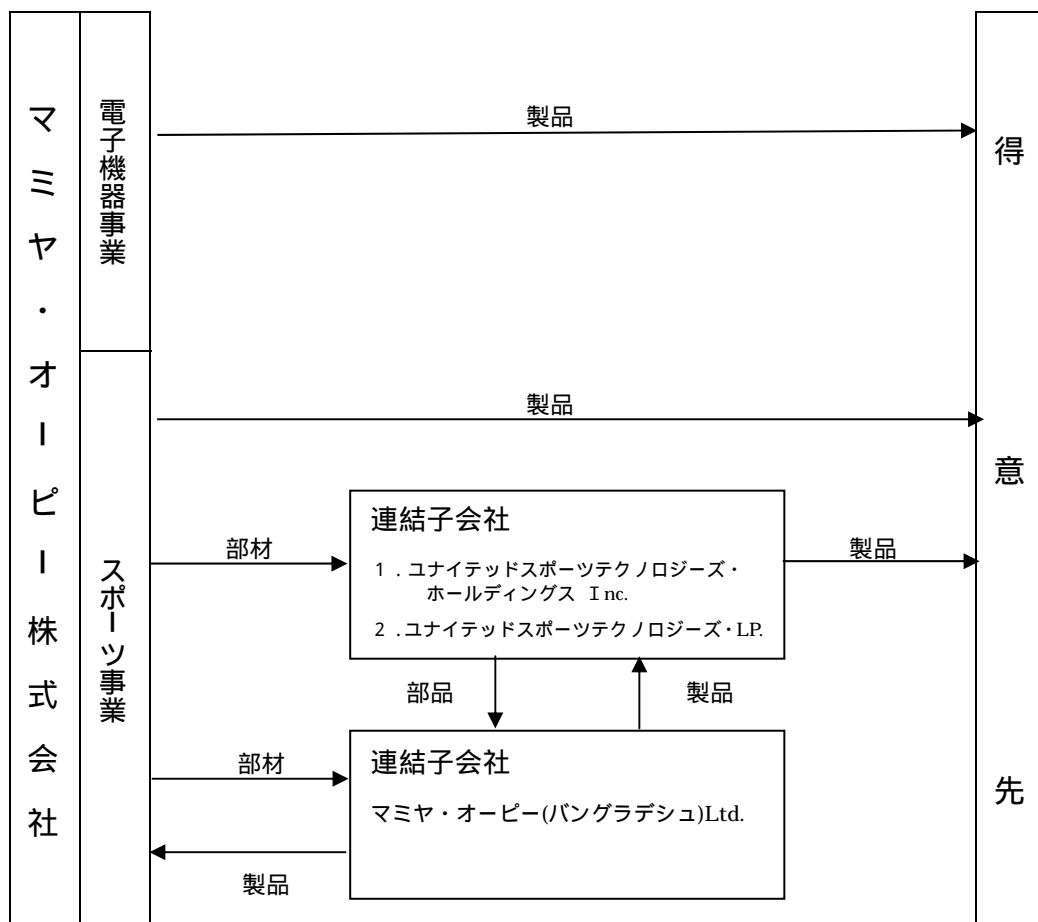
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社並びに関連会社1社により構成され、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

なお、平成18年9月1日に、光学機器事業部門及び子会社の株式会社マミヤの事業譲渡を行い、それ以後は電子機器事業及びスポーツ事業の2事業となっております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 事業系統図に記載した上記連結子会社の他に、株式会社マミヤがありますが、同社は事業譲渡後、業務を休止しております。
2. 上記連結子会社の他に、関連会社（持分法適用会社）として、株式会社フルタイムシステムがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ユーザーの信頼に応える物づくり、先進技術に裏付けられた品質へのこだわりを製品開発の基本とし、それぞれの部門で新たな商品を作り出してまいりました。

また、グローバルな経営環境に対応すべく、事業展開にあたっては「小型・軽量・低価格・高品質」な商品を「スピーディー」に供給することを経営理念として、グループ会社とともに企業体質の強化と収益性の向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を早期に実施できるよう誠心努力するとともに、収益力の向上に向けた企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資のための内部留保を考慮することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

平成18年3月期に光学機器事業部門の事業譲渡損失及び減損会計等により大幅な債務超過に陥りましたが、平成18年5月31日付で成立しました特定調停に基づき、平成18年9月29日に主要債権者による債務免除手続が完了し、当中間期では債務超過が解消されました。

今後は、収益事業であります電子機器事業部門とスポーツ事業部門に特化することにより、繰越損失の早期解消と株主の皆様に対する利益還元の早期実現を目標にしております。

これらの目標を達成するために、企業体質の抜本的改革を図るとともに経営の効率化と強い収益体質の構築を進めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、電子機器事業及びスポーツ事業が事業の柱となりますが、新規の事業展開を進めており、日進月歩の技術進歩と厳しい市場競争に対応すべく、コスト削減と付加価値増並びに新製品の投入によって利益体制を強固なものにし、財務体質の強化をはじめとする経営の健全化を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

平成18年9月29日に主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社より約59億の債務免除が実施され、債務超過は解消されましたが、繰越損失につきましては未だ約10億円あります。この繰越損失の早期解消と財務体質の健全化を図るべく、電子機器事業及びスポーツ事業に経営資源を集中し、新製品の展開に注力するとともに、全社的な採算を確保すべくコストダウンによる原価率低減の実行、生産効率の向上並び重要顧客を中心とした営業の強化を実施することにより、収益構造を強固にしていく所存です。

電子機器事業部門におきましては、パチンコ玉貸機のユニット、メダル貸機などの顧客競争力を維持するために製造コストの更なる削減と新企画製品の積極的提案の推進を

行い、一層の収益向上を目指します。

スポーツ事業部門におきましては、国内・海外ともに、ゴルフシャフトの原材料でありますカーボン繊維の確保と高付加価値商品“AXIV(4軸織物素材)”の新規開発・販売を行ってまいります。また、バングラデシュにある連結子会社を総合的な生産拠点と位置づけ、高品質な製造能力及び価格競争力を生かし、各種製品の受注展開により事業拡大を推進いたします。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
株式会社データ・アート	親会社	59.12	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、取引関係等

株式会社データ・アートは当社議決権の59.12%を所有する親会社です。同社は、コンピュータ機器・ソフトの開発及び販売を行っており、当社は遊技機・ゲーム機及びその周辺機器の開発の一部を受託しております。当中間期の親会社に対する売り上げ比率は1%未満と僅少であります。

当社は電子機器事業を拡大してゆくため、親会社の持つ遊技機・ゲーム機業界の情報及び技術ノウハウに関し、一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約及び影響度

株式会社データ・アートは当社議決権の59.12%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項等親会社からの制約はありません。従いまして、独自の経営判断により事業活動を行っており、一定の独立性が保たれていると認識しております。

(役員)の兼務状況

役職	氏名	親会社等又はその グループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	関口正夫	親会社(株)データ・アート 取締役管理部長	経営の透明性および公正性を 確保するため当社から就任を 依頼

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高止まり、米国経済の減速懸念等による景気への悪影響が心配されたものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加、雇用環境の改善及び個人消費の拡大など、景気は回復基調のまま推移しました。

当社グループは、平成 18 年 4 月 21 日に業績不振が続きました光学機器部門の事業譲渡を発表し、主要債権者に債務免除の特定調停を申し入れました。

平成 18 年 9 月 1 日付で、光学機器事業部門及び子会社(株)マミヤの事業譲渡を行い、平成 18 年 9 月 25 日付けで減資及び増資を行い、さらに、平成 18 年 9 月 29 日に主要債権者により約 59 億円の債務免除を受け、新生マミヤ・オーピー(株)としてスタートしました。

この結果、当中間期の連結売上高は 86 億 53 百万円(前年同期比 16.5%増)、経常利益 2 億 26 百万円(前年同期比 58.3%減)となりました。

一方、特別利益として、債務免除益 59 億 21 百万円、固定資産売却益 19 億 68 百万円等を計上したこと等により、当中間純利益は 84 億 41 百万円(前年同期は 16 億 59 百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子機器事業部門におきましては、新しく開発された IC を使用した新機構のパチンコ玉貸機のユニット及びメダル貸機の売上が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は 62 億 22 百万円(前年同期比 28.9%増)となりました。

光学機器事業部門の売上高は 7 億 60 百万円となりました。

なお、当事業及び(株)マミヤの事業譲渡を 9 月 1 日付で行ったため、5 ヶ月間(4~8 月)の実績であります。

スポーツ事業部門におきましては、カーボン複合材料の異業種への供給から来る材料不足による価格高騰及び高反発クラブ規制、8 月の酷暑などゴルフ市場の悪化などにより、国内海外ともに厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループのバングラデシュ工場における低コストの生産優位性・材料確保に全力を傾注し、売上高の増加を図りました。

この結果、当部門の売上高は 16 億 70 百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ 1 億 39 百万円減少し、37 億 78 百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 20 億 92 百万円(前年同期は 19 億 2 百万円の資金減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益 84 億 59 百万円に加え、たな卸資産の減少 23 億 68 百万円等による資金の増加要因に対し、資金の減少要因として、事業譲渡損失等引当金の減少 45 億 2 百万円及び債務免除益 59 億 21 百万円等によるものであります。このように 20 億 92 百万円のマイナス営業キャッシュ・フローとなりましたが、これは光学機器事業部門及び子会社(株)マミヤの事業譲渡に伴う退職金の支払い 16 億 70 百万円及び特定調停に要した費用 1 億 40 百万円等の一過性のキャッシュアウトによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 47 億 92 百万円(前年同期は 1 億 69 百万円の資金増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 42 億 84 百万円によるものと、投資有価証券の売却による収入 4 億 92 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 28 億 29 百万円(前年同期は 3 億 94 百万円の資金減少)となりました。

これは主に、新株発行による収入 29 億 99 百万円の資金の増加があったものの、借入金の返済 58 億 26 百万円による資金の減少要因があったことによるものです。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、電子機器事業部門におきましては、コストダウンの徹底及び開発体制の一層の強化により、収益向上に努めます。

スポーツ事業部門におきましては、4 軸織物素材を使用した高付加価値シャフトの新規顧客の開拓及び新企画商品開発により事業拡大を図ります。

この結果、通期につきましては以下のとおり予想しております。

(単位 : 百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
連結業績見通し	16,200	550	8,760
単独業績見通し	14,000	590	8,880

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 特定事業の業績への依存

当社グループの当中間連結会計期間に占める電子機器事業の売上高は 71.9%に達しております。新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業の売上の安定拡大を図ってまいります。当該事業部の販売動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 金利変動リスク

当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、長短借入金 25 億 19 百万円となっており、総資産額に対する有利子負債依存度は 22.0%に達しております。今後の金利動向等の金融情勢の変化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3) 新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業部とも新技術による新商品開発を行い市場に投入しております。

開発日程計画は万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 工場所在国の社会情勢によるリスク

当社スポーツ事業の製造拠点はバングラデシュ国及び中国となっております。工場所在国の社会情勢、治安の状況によっては、スポーツ事業の業績に影響を与える可能性があります。

5) 主要原材料の供給不足のリスク

スポーツ事業のゴルフシャフトの主原料であるカーボン繊維は、航空機産業の増産の影響を受け、供給不足、価格の上昇が懸念されております。当社グループは長期的視野に立ち、仕入計画を実行しておりますが、供給不足、価格の変動が急速に起こった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3,192,155		3,782,867		3,973,115	
2.受取手形及び売掛金	2,209,877		3,503,198		3,480,790	
3.有価証券	12,353		12,360		12,360	
4.たな卸資産	5,124,674		1,750,980		4,144,737	
5.その他	917,578		1,017,152		972,258	
貸倒引当金	29,344		432,312		431,759	
流動資産合計	11,427,294	52.7	9,634,246	84.3	12,151,502	67.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	828,388		314,686		685,590	
(2)機械装置及び運搬具	235,722		187,361		240,059	
(3)工具器具備品	192,961		70,283		399,331	
(4)土地	6,592,944		11,779		2,673,887	
(5)建設仮勘定	277,095		32,228		-	
有形固定資産合計	8,127,112	37.5	616,339	5.4	3,998,868	22.3
2.無形固定資産	76,453	0.4	14,384	0.1	65,617	0.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,314,970		258,770		790,671	
(2)その他	991,521		1,178,999		1,168,919	
貸倒引当金	268,017		272,243		272,163	
投資その他の資産合計	2,038,474	9.4	1,165,526	10.2	1,687,427	9.4
固定資産合計	10,242,040	47.3	1,796,250	15.7	5,751,914	32.1
資産合計	21,669,335	100.0	11,430,497	100.0	17,903,416	100.0

区分	前中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,820,302		4,250,657		4,403,634	
2. 短期借入金	4,018,527		611,602		3,074,490	
3. 未払法人税等	60,229		24,435		46,811	
4. 賞与引当金	130,869		52,132		122,756	
5. 製品保証等引当金	7,280		-		9,945	
6. 事業譲渡損失等引当金	-		278,504		4,781,466	
7. その他	366,898		403,507		609,445	
流動負債合計	7,404,106	34.2	5,620,840	49.2	13,048,551	72.9
固定負債						
1. 長期借入金	11,152,984		1,907,858		11,193,487	
2. 繰延税金負債	163,344		-		151,763	
3. 退職給付引当金	1,517,257		490,888		1,328,004	
4. その他	67,100		65,450		67,200	
固定負債合計	12,900,687	59.5	2,464,196	21.5	12,740,455	71.2
負債合計	20,304,793	93.7	8,085,037	70.7	25,789,007	144.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,958,772	13.6	-	-	2,958,772	16.5
利益剰余金	1,678,132	7.7	-	-	11,468,840	64.1
その他有価証券 評価差額金	241,395	1.1	-	-	223,517	1.2
為替換算調整勘定	135,069	0.6	-	-	424,895	2.4
自己株式	22,423	0.1	-	-	23,935	0.1
資本合計	1,364,541	6.3	-	-	7,885,590	44.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	21,669,335	100.0	-	-	17,903,416	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	3,958,747	34.6	-	-
2 利益剰余金	-	-	1,026,958	9.0	-	-
3 自己株式	-	-	29,139	0.2	-	-
株主資本合計	-	-	2,902,649	25.4	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	-	-	3,780	0.0	-	-
2 為替換算調整勘定	-	-	439,030	3.9	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	442,811	3.9	-	-
純資産合計	-	-	3,345,460	29.3	-	-
負債純資産合計	-	-	11,430,497	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7,425,536	100.0	8,653,398	100.0	17,402,952	100.0
売上原価	5,232,870	70.5	6,521,669	75.4	12,937,312	74.3
売上総利益	2,192,666	29.5	2,131,728	24.6	4,465,640	25.7
販売費及び一般管理費	1,787,318	24.1	1,655,819	19.1	3,702,344	21.3
営業利益	405,347	5.4	475,909	5.5	763,296	4.4
営業外収益						
1.受取利息	778		556		1,975	
2.受取配当金	12,531		3,922		14,867	
3.持分法による投資利益	10,474		19,147		3,655	
4.固定資産賃貸料	26,236		20,592		45,967	
5.為替差益	224,348		-		278,046	
6.その他	43,361	317,730	28,824	73,042	51,896	396,408
営業外費用						
1.支払利息	148,756		182,291		309,312	
2.固定資産賃借料	-		18,936		34,947	
3.為替差損	-		70,108		-	
4.新株発行費	-		26,283		-	
5.その他	31,997	180,754	25,288	322,907	22,429	366,688
経常利益	542,323	7.3	226,044	2.6	793,015	4.6
特別利益						
1.投資有価証券売却益	25,599		332,209		239,782	
2.固定資産売却益	-		1,968,709		-	
3.債務免除益	-		5,921,546		-	
4.貸倒引当金戻入益	395		2,193		9,157	
5.その他	-	25,994	9,235	8,233,894	-	248,940
特別損失						
1.固定資産売却却損	232,180		-		256,944	
2.たな卸資産評価損	564,517		-		836,698	
3.たな卸資産廃棄損	79,536		-		155,221	
4.貸倒引当金繰入額	680		120		420,335	
5.減損損失	975,901		-		4,861,516	
6.事業譲渡損失等 引当金繰入額	-		-		4,781,466	
7.その他	328,276	2,181,091	-	120	1,142,426	12,454,609
税金等調整前中間純 利益又は中間(当期) 純損失()	1,612,773	21.7	8,459,818	97.7	11,412,653	65.6
法人税、住民税及び 事業税	75,329		28,150		66,701	
法人税等調整額	28,461	46,867	10,213	17,936	29,005	37,696
中間純利益又は中間 (当期)純損失()	1,659,641	22.3	8,441,882	97.5	11,450,349	65.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,490		18,490
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失	1,659,641	1,659,641	11,450,349	11,450,349
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,678,132		11,468,840

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成18年3月31日残高(千円)	2,958,772	11,468,840	23,935	8,534,004	223,517	424,895
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	2,999,975			2,999,975		
中間純利益		8,441,882		8,441,882		
自己株式の取得			5,204	5,204		
資本の減少	2,000,000			2,000,000		
資本減少による補填額		2,000,000		2,000,000		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					219,736	14,134
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	999,975	10,441,882	5,204	11,436,653	219,736	14,134
平成18年9月30日残高(千円)	3,958,747	1,026,958	29,139	2,902,649	3,780	439,030

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	1,612,773	8,459,818	11,412,653
減価償却費	141,470	145,721	308,269
減損損失	975,901	-	4,861,516
事業譲渡損失等引当金の増減額 (減少:)	-	4,502,962	4,781,466
貸倒引当金の増減額(減少:)	6,720	719	413,236
賞与引当金の増減額(減少:)	13,448	70,238	22,645
退職給付引当金の増減額(減少:)	46,087	837,116	235,340
受取利息及び受取配当金	13,310	4,478	16,843
為替差損益(差益:)	224,348	70,108	278,046
持分法による投資損益(益:)	10,474	19,147	3,655
支払利息	148,756	182,291	309,312
投資有価証券売却益	25,599	332,209	239,782
固定資産売却益	-	1,968,709	-
債務免除益	-	5,921,546	-
固定資産売却却損	232,180	-	256,944
売上債権の増減額(増加:)	685,240	37,277	541,341
たな卸資産の増減額(増加:)	961,771	2,368,594	2,010,039
仕入債務の増減額(減少:)	3,165,051	144,628	1,616,385
その他	229,021	740,592	1,297,472
小計	1,730,030	1,870,467	128,434
利息及び配当金の受取額	13,308	4,485	17,584
利息の支払額	133,254	177,779	291,525
法人税等の支払額	52,031	48,988	56,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,008	2,092,750	459,261

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の新規預入による支出	7,600	6,000	6,600
定期預金の解約による収入	60,000	56,869	119,650
有形固定資産の取得による支出	75,088	59,939	236,208
有形固定資産の売却による収入	122,865	4,284,290	259,751
無形固定資産の取得による支出	-	-	8,340
無形固定資産の売却による収入	-	40,652	-
投資有価証券の売却による収入	98,012	492,610	459,321
貸付による支出	17,491	-	182,485
貸付金の回収による収入	2,832	2,832	5,664
その他	14,180	19,098	6,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,348	4,792,216	404,387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	463,700	-	907,820
短期借入金の返済による支出	731,658	2,392,762	1,743,778
長期借入れによる収入	400,687	-	786,979
長期借入金の返済による支出	523,415	3,434,208	1,254,124
新株の発行による収入	-	2,999,975	-
自己株式取得による支出	4,301	2,307	5,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,988	2,829,302	1,308,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,297	9,542	40,194
現金及び現金同等物の増減額	2,107,352	139,378	1,323,596
現金及び現金同等物の期首残高	5,241,842	3,918,245	5,241,842
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	3,134,490	3,778,867	3,918,245

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において営業利益 405,347 千円、経常利益 542,323 千円となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失 975,901 千円、たな卸資産評価損・廃棄損 644,054 千円等を計上したことにより、1,659,641 千円の中間純損失となりました。その結果、利益剰余金がマイナス 1,678,132 千円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業の更なる収益力の向上を図り、光学機器事業においては新製品である高画素デジタルカメラの市場投入(平成 17 年 12 月中発売)及びコスト削減により期間利益の増大化を計画しており、合わせて事業再構築を実施し財務体質を強化していく所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>当社グループは、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成 17 年 12 月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当連結会計期間において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額 4,781,466 千円、固定資産の減損損失 4,861,516 千円、たな卸資産評価損・廃棄損 991,919 千円等を計上したことにより、11,450,349 千円の当期純損失となりました。その結果、7,885,590 千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱 UFJ 信託銀行株式会社には債務免除による金融支援を、また、株式会社データ・アートには第三者割当増資の引受けを実施していただく予定になっております。</p> <p>このような施策のもと、当社グループは一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社名

(株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 1 社

(株)フルタイムシステム

(ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので、同社の直近の事業年度に係る財務諸表のうち下半期分を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります

会社名	中間決算日
・マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.	6月30日
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	6月30日
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・ 製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法

・ 貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	6～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（662,445千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

ただし、当中間連結会計期間に実施した希望退職により、退職者に相当する会計基準変更時差異の一時償却（660,539千円）を行い、退職給付費用については事業譲渡損失等引当金を充当いたしました。

(ニ) 事業譲渡損失等引当金

光学機器事業の整理及び事業再編に伴い発生する支出見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,346,087千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,605,930 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額</p> <p>工場財団抵当</p> <p>建物 221,173 千円</p> <p>土地 5,778,564</p> <p>小 計 5,999,738</p> <p>現金及び預金 35,065</p> <p>受取手形及び売掛金 1,276,491</p> <p>たな卸資産 3,498,272</p> <p>建物及び構築物 204,487</p> <p>土地 733,245</p> <p>投資有価証券 1,185,761</p> <p>投資その他の資産その他 427,839</p> <p>小 計 7,361,164</p> <p>合 計 13,360,902</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 2,960,762 千円</p> <p>長期借入金 12,210,750</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>買掛金 35,065</p> <p>合 計 15,206,577</p> <p>3.受取手形割引高 34,628 千円</p> <p>4.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,602,618 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額</p> <p>受取手形及び売掛金 2,916,703 千円</p> <p>たな卸資産 917,648</p> <p>投資その他の資産その他 589,833</p> <p>合 計 4,424,184</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 2,445,310 千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3.受取手形割引高 49,954 千円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。な お、当中間連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,782 千円</p> <p>支払手形 715,849 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,820,068 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 期末帳簿価額</p> <p>工場財団抵当</p> <p>建物 118,700 千円</p> <p>土地 1,996,260</p> <p>小 計 2,114,960</p> <p>現金及び預金 44,869</p> <p>受取手形及び売掛金 2,814,074</p> <p>たな卸資産 2,693,034</p> <p>建物及び構築物 199,700</p> <p>土地 665,847</p> <p>投資有価証券 764,847</p> <p>投資その他の資産その他 591,333</p> <p>小 計 7,773,706</p> <p>合 計 9,888,666</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 2,332,762 千円</p> <p>長期借入金 11,875,216</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>買掛金 44,869</p> <p>合 計 14,252,847</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																													
<p>1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">62,642 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">147,240</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,263</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">633,334</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,595</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">186,789 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">45,390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,180</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸資産</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>栃木県鹿沼市他 6 件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(975,901 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸資産 115,988 千円(内、土地 53,098 千円、建物 62,890 千円)、遊休資産 859,912 千円(内、土地 859,912 千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	62,642 千円	広告宣伝費	147,240	製品保証等引当金繰入額	4,263	従業員給与手当	633,334	賞与引当金繰入額	75,965	退職給付費用	50,595	貸倒引当金繰入額	1,748	土地	186,789 千円	工具器具備品他	45,390	合計	232,180	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他 6 件	遊休資産	土地	<p>1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">79,181 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,934</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">528,149</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,318</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,112</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,968,709 千円</td></tr> </table> <p>3</p>	運送費	79,181 千円	広告宣伝費	158,934	従業員給与手当	528,149	賞与引当金繰入額	35,318	退職給付費用	33,650	貸倒引当金繰入額	4,112	土地	1,968,709 千円	<p>1 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">132,670 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">284,932</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,945</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,348,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,755</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,734</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,062 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">196,164</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">38,717</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,944</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県さいたま市</td><td>本社工場</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸資産</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>栃木県鹿沼市他 6 件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>本社工場は、光学機器事業の譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,876,593 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(984,922 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、本社工場 3,876,593 千円(内、土地 3,782,304 千円、建物 94,288 千円)、賃貸資産 115,988 千円(内、土地 53,098 千円、建物 62,890 千円)、遊休資産 868,933 千円(内、土地 868,933 千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	132,670 千円	広告宣伝費	284,932	製品保証等引当金繰入額	9,945	従業員給与手当	1,348,369	賞与引当金繰入額	75,755	退職給付費用	117,734	貸倒引当金繰入額	1,785	建物及び構築物	22,062 千円	土地	196,164	工具器具備品他	38,717	合計	256,944	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他 6 件	遊休資産	土地
運送費	62,642 千円																																																																														
広告宣伝費	147,240																																																																														
製品保証等引当金繰入額	4,263																																																																														
従業員給与手当	633,334																																																																														
賞与引当金繰入額	75,965																																																																														
退職給付費用	50,595																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,748																																																																														
土地	186,789 千円																																																																														
工具器具備品他	45,390																																																																														
合計	232,180																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																																																																													
栃木県鹿沼市他 6 件	遊休資産	土地																																																																													
運送費	79,181 千円																																																																														
広告宣伝費	158,934																																																																														
従業員給与手当	528,149																																																																														
賞与引当金繰入額	35,318																																																																														
退職給付費用	33,650																																																																														
貸倒引当金繰入額	4,112																																																																														
土地	1,968,709 千円																																																																														
運送費	132,670 千円																																																																														
広告宣伝費	284,932																																																																														
製品保証等引当金繰入額	9,945																																																																														
従業員給与手当	1,348,369																																																																														
賞与引当金繰入額	75,755																																																																														
退職給付費用	117,734																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,785																																																																														
建物及び構築物	22,062 千円																																																																														
土地	196,164																																																																														
工具器具備品他	38,717																																																																														
合計	256,944																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物																																																																													
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																																																																													
栃木県鹿沼市他 6 件	遊休資産	土地																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	38,936	54,545	-	93,481
合計	38,936	54,545	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注)2	128	41	-	170
合計	128	41	-	170

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,545千株は、新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分26千株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成17年4月1日	自 平成18年4月1日	自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日	至 平成18年9月30日	至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,192,155千円	現金及び預金勘定 3,782,867千円	現金及び預金勘定 3,973,115千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保預金 57,665	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保預金 54,869
現金及び現金同等物 <u>3,134,490</u>	現金及び現金同等物 <u>3,778,867</u>	現金及び現金同等物 <u>3,918,245</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間					
	自 平成17年 4月 1日					
	至 平成17年 9月30日					
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	ｽｰﾂ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,826,163	953,432	1,645,940	7,425,536	-	7,425,536
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,826,163	953,432	1,645,940	7,425,536	-	7,425,536
営 業 費 用	4,274,867	1,357,744	1,387,576	7,020,189	-	7,020,189
営業利益又は営業損失()	551,295	404,312	258,364	405,347	-	405,347

	当中間連結会計期間					
	自 平成18年 4月 1日					
	至 平成18年 9月30日					
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	ｽｰﾂ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,222,601	760,121	1,670,675	8,653,398	-	8,653,398
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,222,601	760,121	1,670,675	8,653,398	-	8,653,398
営 業 費 用	5,558,934	1,065,769	1,552,785	8,177,488	-	8,177,488
営業利益又は営業損失()	663,667	305,647	117,889	475,909	-	475,909

	前連結会計年度					
	自 平成17年4月1日					
	至 平成18年3月31日					
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,365,935	2,173,651	2,863,365	17,402,952	-	17,402,952
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,365,935	2,173,651	2,863,365	17,402,952	-	17,402,952
営 業 費 用	11,021,082	2,968,268	2,650,306	16,639,656	-	16,639,656
営業利益又は営業損失()	1,344,853	794,616	213,059	763,296	-	763,296

(注) 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業...パチンコ関連機器、計測器、検査装置
- (2) 光学機器事業...カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業...ゴルフシャフト、遮断桿

(2) 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間					
	自 平成17年4月1日					
	至 平成17年9月30日					
	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,113,933	237,325	1,074,277	7,425,536	-	7,425,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,420	600,255	9,438	611,115	(611,115)	-
計	6,115,354	837,581	1,083,715	8,036,651	(611,115)	7,425,536
営 業 費 用	5,966,704	765,689	889,905	7,622,299	(602,110)	7,020,189
営 業 利 益	148,650	71,891	193,810	414,352	(9,005)	405,347

	当中間連結会計期間					
	自 平成18年 4月 1日					
	至 平成18年 9月30日					
	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,434,107	370,874	848,416	8,653,398	-	8,653,398
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	642,807	42,131	685,463	(685,463)	-
計	7,434,631	1,013,681	890,547	9,338,861	(685,463)	8,653,398
営 業 費 用	6,996,402	996,760	845,504	8,838,667	(661,178)	8,177,488
営 業 利 益	438,229	16,921	45,043	500,194	(24,285)	475,909

	前連結会計年度					
	自 平成17年 4月 1日					
	至 平成18年 3月31日					
	日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,170,526	488,013	1,744,412	17,402,952	-	17,402,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,063	1,080,589	23,880	1,109,533	(1,109,533)	-
計	15,175,590	1,568,602	1,768,293	18,512,486	(1,109,533)	17,402,952
営 業 費 用	14,649,029	1,505,132	1,607,399	17,761,561	(1,121,905)	16,639,656
営 業 利 益	526,560	63,469	160,893	750,924	12,371	763,296

- (注) 1. 国又地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
(1)アジア...バングラデシュ、中国
(2)北 米...米国

(3) 海外売上高

	前中間連結会計期間				
	自 平成17年 4月 1日				
	至 平成17年 9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,014,826	256,648	483,147	39,298	1,793,921
連結売上高(千円)	-	-	-	-	7,425,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	3.5	6.5	0.5	24.2

	当中間連結会計期間				
	自 平成18年 4月 1日				
	至 平成18年 9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	929,726	268,400	488,438	33,923	1,720,487
連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,653,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	3.1	5.6	0.4	19.9

	前連結会計年度				
	自 平成17年 4月 1日				
	至 平成18年 3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,564,727	689,952	1,053,459	106,952	3,415,092
連結売上高(千円)	-	-	-	-	17,402,952
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	4.0	6.0	0.6	19.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
 (1)北 米...米国、カナダ
 (2)欧 州...ドイツ、イギリス
 (3)アジア...中国、シンガポール
 (4)その他...南米、中東
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	304,084	708,003	403,919
合 計	304,084	708,003	403,919

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場有価証券	25,481

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場有価証券	35,090

前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	153,904	529,186	375,281
合 計	153,904	529,186	375,281

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場有価証券	25,485

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	6,553,610	144.6
光学機器事業	745,755	100.3
スポーツ事業	1,664,790	98.3
合計	8,964,156	128.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 光学機器事業については、平成 18 年 9 月 1 日に事業譲渡を行っておりますので、5 ヶ月間の数値となっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	6,222,601	128.9
光学機器事業	760,121	79.7
スポーツ事業	1,670,675	101.5
合計	8,653,398	116.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サン・コスモス二宮(株)	4,145,707	55.8	4,242,329	49.0
日本ゲームカード(株)	-	-	1,978,995	22.9

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 光学機器事業については、平成 18 年 9 月 1 日に事業譲渡を行っておりますので、5 ヶ月間の数値となっております。